

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 第3期アクションプログラム最終評価

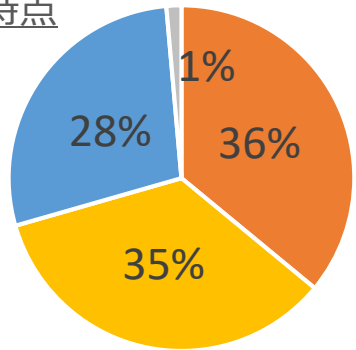
令和4年8月愛媛県

● 評価（全体）

- 「目標達成」又は進捗が「極めて良好」とされる成果指標が36%となっており、新型コロナウイルス感染症の流行により社会が変容する中で十分な進捗には至らなかったものの、各分野においてデジタル技術の活用等による新たな事業展開が図られ、一定の成果が認められる。（昨年度同成果指標：37%、令和2年度：47%）
- そのような中、最優先課題に位置付ける「豪雨災害からの創造的復興」は、順調が58%と、着実な進捗が図られており、引き続き、市町等と連携した計画的な推進が求められる。
- 主要4分野を見ると、「産業」「暮らし」では、若年者就職支援、移住、防災・減災対策等、各施策とも概ね順調に進捗している。一方、「人づくり」「環境」では、コロナ禍による行動自粛等の影響を直接受ける施策が多く、想定していた進捗にまでは至らなかった。
- 次期総合計画の策定に当たっては、今後ますます深刻化する人口減少に伴う地域課題を、デジタル技術等の活用により成長のエンジンに転換し、持続可能な地域づくりを見据えた施策展開の工夫が求められる。

● 成果指標の進捗状況（全体）

R4.8時点



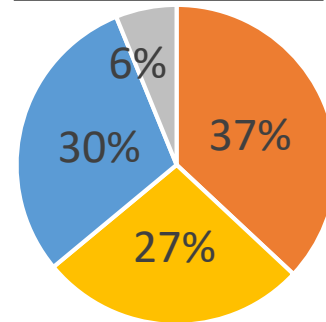
- 順調 (☆と◎)
- 基準値より上昇～横ばい (○と△)
- 基準値より悪化 (▲)
- コロナで中止等 (-)

(進捗状況の考え方)

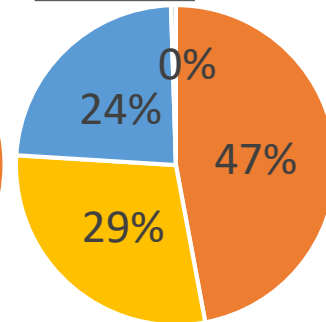
- ☆→目標達成
- ◎→極めて良好
- 基準値より上昇
- △→基準値横ばい
- ▲→基準値より悪化
- 判定不可

(新型コロナウイルスの影響による中止等で実績なし)

(参考) R3.8時点



R2.8時点



全指標の内訳（再掲除く）

☆ : 55 ◎ : 22 ○ : 63 △ : 11 ▲ : 60 - : 3 合計 : 214

- 最優先課題である豪雨災害からの創造的復興を中心に、成果指標全214のうち77指標（全体の36%）で概ね順調に進捗しており、コロナ禍における社会変容への対応を図った結果、一定の成果につながったと評価。
- 60指標（全体の28%）が基準値を下回った。長引く新型コロナウイルスの影響を受け、観光分野や県有施設の利用者数など、主に人の動きに係る指標について、事業の縮小や中止等の影響が継続し、コロナ前の水準に回復させることができなかった。

【評価】

- 順調な復旧・復興指標が58%となり、「人・生活・産業を守る」それぞれの分野で工夫しながら事業を推進し、概ね順調に進展。
- 「基準値より悪化=▲」の1指標【南予地域の観光客数】は、新型コロナによる行動規制等による影響を大きく受けたものであるが、引き続き、ウィズコロナ社会における観光・交流人口の拡大を図る必要がある。
- 「基準値より横ばい=△」及び「基準値より上昇=○」にとどまっている指標は、他事業との調整や労務者不足による工事の遅れ等が原因となっており、国・市町とも連携し、早期復旧を図る必要がある。

【復旧・復興指標ごとの進捗】

【評価を踏まえた目標値達成に向けた取組み】

人を守る

○指標名 ☆:1 ◎:1 ○:1 △:1 ▲:0 -:0

【肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数 △】
 【緊急土砂災害対策による保全人家戸数 ○】
 【土砂災害警戒区域の指定数 ◎】
 【応急仮設住宅候補地の確保率 ☆】

▶積極的な予算確保や、建設発生土の工事間流用の拡充も含めた築堤材料の計画的な確保【肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数】

▶住民が自由な時間に説明会場に会場し自由に相談できる「オープンハウス方式」の導入や開催地区単位の拡大などを行い、指定を促進【土砂災害警戒区域の指定数】 など

生活を守る

○指標名 ☆:2 ◎:0 ○:2 △:0 ▲:0 -:0

【豪雨災害で被災した水道施設の復旧率 ☆】
 【被災した県管理国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所 ○】 【災害ボラ研修会参加者数 ○】
 【市町災害廃棄物に係る災害協定締結件数 ☆】

▶工事未完了の西予市（下川（ひとうがわ）地区）に対し、他事業（林道災害復旧工事）との調整等を速やかに実施するよう助言・指導を行い、令和3年度末に工事完了【豪雨災害で被災した水道施設の復旧率】

▶令和3年度に93%が完成したが、残る市町道工事でも進捗管理に努め、被災道路の早期復旧を目指す【被災した県管理国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所】 など

産業を守る

○指標名 ☆:1 ◎:2 ○:0 △:0 ▲:1 -:0

【樹園地の再編復旧に事業着手した地区数 ☆】
 【樹園地災害復旧事業による原形・改良復旧面積 ◎】
 【グループ補助金認定59グループ（R2.3現在）による共同事業実施件数 ◎】
 【南予地域の観光客数 ▲】

▶予定していた4地区全てにおいて事業着手済み【樹園地の再編復旧に事業着手した地区数】

▶市町と連携して、通常工事と発注時期を調整し、復旧工事を優先実施できる体制をつくる【樹園地災害復旧事業による原形・改良復旧面積】

▶「えひめ南予きずな博」の開催【南予地域の観光客数】 など

【完了した取組み R4.6末時点】 ※完了時期がR元年度以降のもの

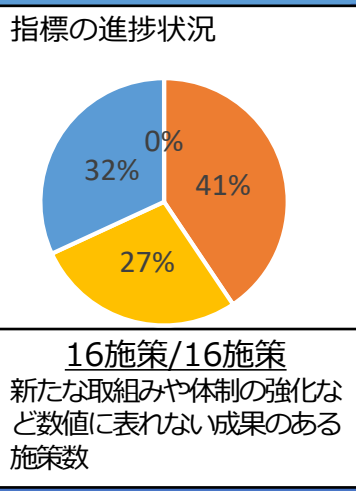
- 人を守る**
- こころのケアチームやこころの保健室による支援
 - 教育活動支援員の配置による学習サポート、奨学金の貸付
- 生活を守る**
- 県立学校施設（18校）、交通安全施設、J R等の復旧
 - 災害廃棄物の処理完了（R2.5）、水道施設の復旧（4市）
 - 被災者に対する住宅支援（応急修理2,084件、公費解体）
 - 水道施設の復旧（西予市下川（ひとうがわ）地区R3年度未完了）等
- 産業を守る**
- グループ補助金を事業を完了した524事業者へ約64億円を交付
 - かんきつ園地の改良復旧（高浜地区）
 - 水産施設・漁港施設の復旧、農業用施設等の修繕・再整備支援
 - 災害関連対策資金の融資（368件、約46億円）
 - 被災地域販路開拓への支援（517事業者）等

【R4年度以降の取組み（長期の取組みを含む）】

- 人を守る**
- ▶宇和島市地域支え合いセンターによる相談支援体制への後方支援
 - ▶スクール・サポート・スタッフの被災3市に対する上乗せ配置
 - ▶肱川の堤防整備（～R5）、砂防施設の整備、河川・砂防施設の復旧 等
- 生活を守る**
- ▶被災者生活再建支援法による支援金の支給、義援金の配分
 - ▶応急仮設住宅（賃貸型）・公営住宅等による支援
- 産業を守る**
- ▶かんきつ園地の再編復旧（玉津、由良、上浦、立間地区）
 - ▶かんきつ産地の営農継続等の支援（営農基盤の再構築、産地力の底上げを図る取組みを推進）
 - ▶林道の復旧 等

1 次代を担う活力ある産業を“創る” 産業16施策

成果指標の進捗状況 ☆:21 ◎:7 ○:16 △:3 ▲:22 -:0 合計:69



【評価】
 ○コロナ禍において急速に進化したデジタル化に対応した産業振興や若年層の地元就職支援を行い、進捗が図られていると評価。引き続き、持続可能な地域経済の発展に向けた更なる取り組みが必要。
【順調】
 →県関与年間成約額の3年連続150億円達成のほか、創業支援に関する取り組み等が順調に推移。
【継続・強化】
 →観光分野など人の動きに係る指標が新型コロナの影響を直接受けて想定した進捗に至らず。
 →有効求人倍率や新規就農者数・認定農業者数、漁業産出額、従業員1人当たりの付加価値額や商店街数も基準値を下回った。

【今後の取組み】
 ▶デジタル化を含むポストコロナに対応するための事業活動の基盤強化と新たな事業展開の支援、EGFプログラムの推進による創業支援、サテライトオフィスの誘致、IT人材の育成など経済活動の継続・活性化に向けた新産業の創出と産業構造の強化に取り組む。
 ▶観光需要及び公共交通利用率の低下に対し、国内外観光需要の拡大及び受入態勢の整備など、ウィズコロナでの交流人口の拡大を図る。
 ▶コロナ禍による地元志向を一過性のものとしめない人口減少対策を意識した就職支援と中小企業の人材確保支援。
 ▶収益性の高い産地づくりやきめ細かな担い手対策などにより、オール愛媛体制での農林水産業の振興に取り組む。

【これまでの取組み（総括）と重点施策の主な取組み・成果】 ◇…新型コロナ対応
 >国内外への積極的な営業展開や愛媛産品のブランド化の推進、デジタルマーケティングを活用したプロモーション等に取り組む、市場開拓を進めた。
 >また、コロナ禍での県内企業の事業継続や雇用維持への支援のほか、新たなビジネスモデルへの転換や農林水産業の担い手確保を後押しし、地域経済を立て直しに取り組んだ。
 >さらに、デジタル化の促進等ウィズコロナに対応した観光客の受入態勢の整備を始めとした観光需要の喚起に取り組む、観光業界の活動を下支えた。

施策3 新産業の創出と産業構造の強化
 ●地域課題を地域資源で解決するビジネスプランの募集、創業支援【EGFプログラム推進による創業件数 R3累計75件】
 ●5Gオープン実験室の整備 (R2) やAI等のデジタル技術導入支援
 ◇バーチャル展示会の開催によるものづくり企業の商談機会の創出 (R2～、県内企業延べ50社が参加) 等

施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化
 ●ジョブカフェ愛workを核とした若年者の就職支援、県内就職促進【R元→R2で県内就職率上昇、R3も同水準】
 ●地域や産業界（農業、工業等）と連携した体験研修等の実施
 ●デジタル人材の育成・誘致を推進するため、「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」を発表 (R4.2)
 ◇労働需要の不均衡解消に向けた企業間の出向契約のマッチング支援 等

施策10 営業力の強化と市場拡大
 ●県関与年間成約額目標額150億円を達成（200億円を最低ラインに上方修正）【R元 205.2億円、R2 174.4億円、R3 225.4億円】
 ●愛媛県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」の開設・活用による販路拡大
 ◇新しい生活様式に対応した農産物販売促進イベントの新モデルの県内波及 等

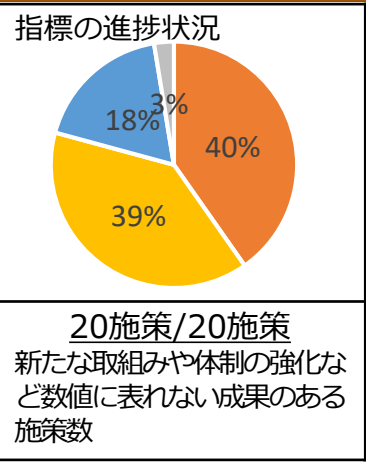
施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興
 ●東予東部地域初の広域振興イベント「えひめさんさん物語」の開催(H31～R元)
 ●「えひめ南予きずな博」の開催 (R4)
 ●大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が松山港初寄港(R元.5)
 ●松山-台北線の定期便が就航 (R元.7)
 ●愛媛観光デジタルマーケティングプラットフォームを構築、効果的な広告配信・戦略的な施策展開を図る。
 ◇県民・県外観光客向けの宿泊旅行代金割引支援 等

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保
 ●JA等関係機関と連携した新規就業者の所得確保や定着促進
 ●「県1漁協」の経営基盤強化と業務効率化を支援
 ●スマート農業を活用した高品質多収栽培に向けた研究・実証、現場実装の加速化
 ◇産地の取組支援によるみかんアルバイトの確保 等

施策14 自転車新文化の拡大・深化
 ●E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）の普及促進、通勤の促進
 ●ナショナルサイクリングルートに指定された「しまなみ海道サイクリングロード」の整備
 ●「グレーターしまなみ・えひめ」（GSE）圏域宣言を行い、交流人口の拡と実需の創出を図る (R4)
 ◇「コロナ禍での5つのサイクリングマナー」の普及啓発 等

施策9 愛媛産品のブランド力向上
 ●本県オリジナル良食味米「ひめの凜」の販売開始、ブランド確立推進
 ●「紅プリンセス」の産地化促進に向けた啓発活動を実施 (R2～)
 ◇県産牛肉・農林水産物の学校給食への食材提供支援 等

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備
 ●松山空港の駐機スポット増設が決定、新幹線導入に向けた機運醸成
 ●三島川之江港に新たにガントリークレーンを整備
 ◇空港、港での水際対策、航空会社の利用回復プロモーションへの支援 等



【評価】
 ○他分野と比較し、順調及び一定の成果が出ている指標の占める割合が多く、進捗が図られていると評価。
 ○県民ニーズでは、新型コロナや人口減少を背景にした医療提供体制や健康長寿社会の実現、移住への関心の高さが表れている。

【順調】
 →移住者の増加や移住者数に占める若者世代の割合の増加が図られているほか、ICT環境の整備や高齢者施策、交通・治安施策において順調に進捗していると評価。
 →防災・減災対策について、西日本豪雨災害からの復旧をはじめ、ハード面については概ね順調に進捗していると評価。

【継続・強化】
 →仕事と生活の調和が図れていると感じている人の割合や自主防災組織の訓練実施率などが基準値を下回り、行動制限による影響を受けつつも、進捗を図る必要がある。

【今後の取組み】

- ▶人口減少や少子高齢化に伴う急速な医療需要の変化、高度化に加え、新興感染症を踏まえた持続可能な地域医療提供体制を確保する取組みや、健康寿命の延伸、ダイバーシティ社会の推進に取り組む。
- ▶コロナ禍での若者世代の地方移住志向が一過性にならぬようUIターンを促進するほか、地域運営に主体的に取り組む活動人口の拡大等に取り組む。
- ▶高度デジタル人材シェアリング等、市町協働による行政のDX化をはじめ、デジタル活用による県民の暮らしやすさの向上に取り組む。
- ▶デジタル技術を活用した災害時の避難対策の充実強化やハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化に取り組む。

【これまでの取組み（総括）と重点施策の主な取組み・成果】 ◇…新型コロナ対応

- ▶関係人口づくりや移住者への総合的な支援等による人口減少対策、コロナ禍での感染事例ごとの囲い込みと封じ込めの徹底や検査体制の強化等によるオール愛媛での感染防止対策に取り組んだ。
- ▶県と市町が一体となったDXを着実に推進していくため、市町との協働事業として高度デジタル人材を共同で確保・シェアする体制の構築や高齢者等のデジタルバインド対策を実施したほか、住民サービスの利便性の向上等を図る「手のひら県庁」や各種障がい者手帳の交付事務等のシステム構築を推進。
- ▶豪雨災害や新型コロナを踏まえた防災・減災対策及び医療提供体制の強化や、介護施設職員等の負担軽減のためのICT機器等の導入支援を実施

施策20 地域を支える人材づくり

- コロナ禍での若年層をターゲットにオンラインでの移住フェアの開催やデジタルマーケティングを活用した新たな移住希望者の開拓等により、【H30年度比2.86倍の移住者増、そのうち移住者に占める若者世代の割合も54.3%まで上昇】
 - 「企業合宿型」ワーケーション商品の造成及びPR活動を展開（R4）
- ◇テレワーカー誘致のための受入環境整備 等

施策22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現

- R5年10月に本県で開催する「ねんりんピック」の開催に向け、実行委員会等を設立 **【ねんりんピック参加活動人数の増】**
 - VRや介護ロボットを活用した新たな在宅介護の体験型研修の実施
- ◇感染症対策及び介護施設の職員負担軽減のためのICT機器等の導入支援 等

施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

- 退職(退官)する医師を主なターゲットに医師不足地域の医療機関とマッチング
 - 看護職員等の処遇改善(月額給与の引き上げ)を実施（R4）
 - 5G高精細映像を使った遠隔医療モデル事業の実施
 - 子ども療育センターに児童・思春期病棟を整備
- ◇感染者の状態に応じた受入病床や宿泊療養施設の確保 等

施策27 救急医療体制の充実

- ドクターヘリの安定運航、ランデブーポイントの拡充
- 県広域災害・救急等医療情報システムの更新・運用開始（R3～） 等

施策34 原子力発電所の安全・防災対策の強化

- 原子力防災訓練、ブラインドによる図上訓練の実施
- ドローンを活用した情報収集(新たにJAXA等と協力)など原子力災害時の対応力強化 等

施策35 防災・危機管理体制の強化

- 県下全域でシェイクアウト訓練を実施（R3参加登録者 337,576人）
 - 防災士の養成(R元～企業・団体等に対象拡大)、自主防災組織活動の活性化支援
- 【応急仮設住宅候補地の確保率の目標達成】**
 ◇避難所における感染症対策等を定めた対策ガイドラインの作成 等

施策36 災害から県民を守る基盤の整備

- 肱川水系治水対策の目標を10年前倒し、山鳥坂ダムの整備促進
- 警察署・総合教育センターの耐震化推進、ため池の改修・耐震対策実施
- 緊急輸送道路の防災対策、河川、港湾、海岸、砂防施設等の改修・補強
- 警察ヘリコプターテレビシステムの更新整備 等

3 未来を拓く豊かで多様な「人財」を“育む”人づくり10施策

成果指標の
進捗状況

☆:9 ◎:3

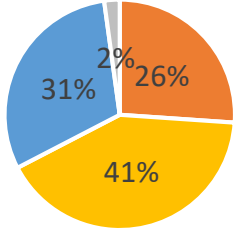
○:13 △:6

▲:14

—:1

合計:46

指標の進捗状況



10施策/10施策

新たな取り組みや体制の強化など数値に表れない成果のある施策数

【評価】

- 新型コロナの影響を大きく受け、基準値より悪化（ひとり親家庭の就業率や県有施設の利用者数等ひとの動きを伴うもの）の指標の占める割合が多い。
- 県民ニーズ調査では、「安心して生み育てることができる環境づくり」と「子ども・若者の健全育成」に対するニーズは非常に高い。

【川原調】

→学校でのエアコン・電子黒板の整備は順調に進捗しており、整備された教育環境を基盤として更なる取り組みが必要。

【継続・強化】

- 子育て・子育て支援等に対する県民ニーズは継続して高いものの、新型コロナの影響等により、想定した進捗に至らず。
- 新型コロナの影響を直接受け、県有施設(美術館、科博・歴博等)の利用者数の減やスポーツ大会の中止に伴う目標未達成など、文化・スポーツ分野で、想定した進捗に至らず。

【今後の取組み】

- ▶引き続き、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を官民協働により総合的に推進。
- ▶様々な困難さを抱えた子供たちが安心して学べる環境整備や「県立学校再編整備計画」に基づく県立学校の魅力向上のほか、「えひめ版STEAM教育」を通じた人材育成
- ▶ヤングケアラーの実態調査等による社会的認知度の向上及び支援体制の整備
- ▶アフターコロナを見据え、デジタル技術を活用した文化の振興やスポーツ振興に取り組む。

【これまでの取組み（総括）と重点施策の主な取組み・成果】 ◇…新型コロナ対応

- R元年度に創設した「子どもの愛顔応援ファンド」の有効活用やR4年度に作成した低出生体重児向けの母子手帳による母親の育児不安の解消等に向けた支援体制の整備のほか、えひめ結婚支援センターでの支援等を通じ、結婚から妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に取り組んだ。
- エアコン・電子黒板の設置など安全・安心や学力向上に資する教育環境の整備、愛媛国際映画祭の開催による個性豊かな文化の創造のほか、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興に取り組んだ。

施策37 安心して生み育てることができる環境づくり

- 子どもの愛顔応援ファンドの創設（R元）、活用による子育て支援
 - えひめ結婚支援センターにおいて、【累計1,355組の成婚報告】
 - 低出生体重児向けの母子手帳を作成し、母親の育児不安の解消等や産後初期段階からの切れ目ない支援体制整備
- ◇検査を希望する妊産婦に対する分娩前PCR検査の実施 等

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

- 県立学校普通教室及び特別教室に学習系Wi-Fiと電子黒板を整備
 - 【県立学校普通教室の電子黒板整備率 R2 64.9%→R3 82.1%】
 - 地域の魅力・よさを発見するため全公立中学校、県立中等教育学校での5日間の職場体験学習の実施
 - 教科等横断型・課題解決型の学びにプログラミング教育等を融合させた「愛媛版STEAM教育」の確立
- ◇学習支援等を行う支援員の配置 等

施策41 特別支援教育の充実

- 新居浜特別支援学校分校を四国中央市三島小内に開設（R3年4月開校）

施策42 教職員の資質・能力の向上

- 「愛媛県学校における働き方改革推進本部」を設置（R元.5）。教職員の業務負担軽減・教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を推進
- 小中学校英語教員に英語授業力ブラッシュアップ研修を実施（R3～）

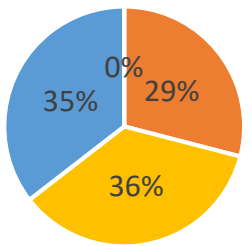
施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

- プロ野球オールスターゲームの本県開催（R4.7）
- 東京オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル開催

施策46 競技スポーツの振興

- 国体の成果を継承した競技力向上対策（ジュニアアスリートの発掘・育成、指導者の資質向上など）
 - デジタル機器を活用した指導者のスキルアップセミナー実施（R3～）
 - 四国ブロックで初開催となるR4年度インターハイに向けた準備、開催
- ◇開催中止となった高校総体や高校野球大会等の代替大会の運営支援 等

指標の進捗状況



8施策/9施策
 新たな取り組みや体制の強化など数値に表れない成果のある施策数

【評価】

- コロナ禍による学習機会の減少に伴い、環境問題等に対する県民の認識や活動等の指標が、基準値より悪化した結果、十分な進捗とならなかった。
- 県民ニーズにおいても地球温暖化対策に関する関心は高く、長期的な展望に立ち、息の長い取り組みが必要である。

【順調】

→温室効果ガスの削減をはじめ、再生可能エネルギーの利用促進（林地残材の発電等への利用や蓄電池・水力発電等の導入）は概ね順調と評価

【継続・強化】

- 環境教育参加者数、廃棄物の排出削減、水質環境基準等は、想定した進捗に至っておらず、進捗の加速化が必要。
- 農林水産業の担い手不足等による農地等の保全に係る指標が想定した進捗に至っておらず、更なる取り組みが必要。

【今後の取り組み】

- ▶2050年の脱炭素社会の実現に向けて、緩和策（温室効果ガスの排出抑制）と適応策（自然や人間社会のあり方を調整）を両輪に地球温暖化対策を総合的に推進
- ▶プラスチックごみの効果的な削減対策や食品ロス削減の県民総参加による運動の加速化を図る。
- ▶県産材の需要拡大を図るとともに、森林・林業に対するイメージアップや理解促進等を通じ、適正な森林の管理と森林資源の有効活用に取り組むほか、再生可能エネルギー等の利用を促進する。
- ▶エコツーリズム等による自然公園の魅力創生と利用促進に取り組む。

【これまでの取り組み（総括）と重点施策の主な取り組み・成果】

- 産業、業務、家庭、運輸部門での温室効果ガス排出抑制の取り組みを推進するとともに、家庭や企業における再生可能エネルギーの導入支援等を通じた地球温暖化対策に取り組んだ。
- また、プラスチックごみや食品ロスの削減を推進したほか、エコツーリズムの推進等により地域活性化と環境保全の両立に取り組んだ。
- さらに、県産材の販路拡大等を通じて木材利用を推進するとともに、新たな森林管理システムの円滑な運用を図り、森林の適正な管理に取り組んだ。

施策48 地球温暖化対策の推進

- 県気候変動適応センターを設置（R2.4）、気候変動による影響の把握・分析、普及啓発を通じて「適応策」の強化
- 中高生を対象としたワークショップの開催
- 中小企業向けの脱炭素経営セミナーや個別相談を実施
- 愛媛大学協力のもと「とべもりエリア」での2030年度までのゼロカーボン達成に向けたモデルプランの策定に向けた取り組みを開始等

施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

- リサイクル製品や3Rに積極的に取り組んでいる事業所を支援
- 「えひめプラスチック資源循環戦略」策定（R2.3）
- 食品ロス実態調査の実施、「愛媛県食品ロス削減推進計画」策定（R3.3）等

○挑戦

- (1) 地方分権改革の実現に向けた挑戦
- (2) 機能的な組織・業務体制の構築や効率的かつ効果的な行政運営に向けた挑戦
- (3) 財政の健全化に向けた更なる挑戦

○連携

- (1) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携
- (2) 多様な主体との協働・連携
- (3) 広域的な視点による他地域との連携

○創造

- (1) 独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造
- (2) 新たな戦略の創造

【主な取組み】

- 新しい行政改革大綱（第3ステージ）の策定（R元. 8）、財政健全化基本方針（第3ステージ）の策定（R元. 8）
- 県・市町連携「チーム愛媛」の推進（大規模災害時における応援・受援体制の整備、愛媛県・市町DX協働宣言、SDGsの推進など）
- 全国の市区町村に参加を呼びかけ、「行革甲子園2020」開催（R2.11）
- えひめ発の地方創生実現に向けた提言とりまとめ、公表（毎年）
- 県と市町との人事交流（20市町全てと交流）
- 愛媛県デジタル総合戦略を策定（R3.3）するとともに、官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」を構築（R3.4～運用開始）
- 県庁総務系事務改革として、総務系事務の一部を総務事務オフィスに集約化・外部委託（R元.11～）、庶務事務システムの構築に着手（R2.8～）
- ICT技術を活用した業務効率化（県民向けAI総合案内サービス（R2.10～）、ソフトウェアロボットの活用により一部の業務を自動化など）
- 新しい働き方チャレンジ宣言（R2.7）のもと、スマート県庁への転換を推進（スマートオフィスのモデル的整備、Web会議環境の増強、ペーパーレス化の推進）

※用語説明

- ▶DX（Digital Transformation）とは、一般に、デジタル技術による社会経済の変革を意味しており、本県のデジタル総合戦略では、DXを「行政や住民・事業者等が、デジタル技術も活用して、住民本位の行政を実現し、地域社会等を再構築するプロセス」と定義
- ▶スマート県庁とは、最新のIT技術（AIやソフトウェアロボットによる自動化等）等を積極的に駆使することにより、職員がスピード感をもって、より付加価値の高い業務に注力できる組織への転換を図り、創造的・効率的な行政運営を通じて、利便性の高い県民サービスの提供を推進するもの
- ▶スマートオフィスとは、IoT（様々なモノがネットワークを通じて相互に接続し、制御する仕組み）機器などを活用して業務効率と利便性を高めたオフィスのこと

●第2期「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

基本目標	①地域に働く場所をつくる・人を呼び込む	②出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる	③元気で持続可能な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる
数値目標	社会減の縮小	若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇	SDGsの達成に向けた取組みを行っている県内市町の数
基準（平成30年）	4,063人の転出超過	1.55	0市町（30年度）
目標（令和4年）	1,500人以上の縮小	1.63程度	20市町（4年度）
最終評価（令和3年）	1,541の縮小 (2,522人の転出超過)	1.40	20市町（3年度）

ターゲット指標について

防災・減災

ターゲット指標の
進捗状況

☆:1 ◎:1 ○:4 △:0 ▲:0 −:0

【評価】

- ソフト面では新型コロナウイルスの影響が一部見られるものの概ね順調に進捗。
- ハード面では、課題解決を図りながら、計画的な推進が必要。

○指標名

防災士の数○/県防災メール及びひめシェルターの登録者数◎/海岸保全施設整備による防護面積○/緊急輸送道路の防災対策の整備率○/土砂災害防止施設により保全される人家戸数○/社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ☆

【評価を踏まえた今後の取組み】

- ▶防災士の役割の重要性や防災士養成講座の更なる周知のほか、受講者が安心して受講できるよう感染症対策を徹底（防災士の数）
- ▶整備効果の高い海岸から優先的に事業を実施（海岸保全施設整備による防護面積）
- ▶公共土木施設の長寿命化計画等に基づき、定期点検や維持管理を適切に実施（社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ）など

人口減少

ターゲット指標の
進捗状況

☆:2 ◎:0 ○:2 △:0 ▲:4 −:0

【評価】

- コロナ禍で人の動きが抑制されたことにより、想定した進捗に至らず。
- 移住者数の増や成婚報告数の増加が認められるが、加速化する人口減少に対応するため、更なる進捗が必要。

○指標名

5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に対する充実度☆/観光客数▲/観光消費額▲/しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数▲/愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数○/松山空港の年間利用者数▲/県外からの移住者数☆/えひめ結婚支援センターの成婚報告数○

- ▶アフターコロナを見据え、サイクリストが安心して安全にサイクリングができるよう拠点整備や情報発信に取り組み、誘客促進を図る（しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数）
- ▶デジタル技術等を活用した若者世代の移住促進やテレワーカーの誘致強化、「えひめ南予きずな博」と連携した地域の魅力発信により、南予への移住者拡大（県外からの移住者数）
- ▶オンライン婚活に対応可能なボランティアの育成に取り組み、居住エリアにとらわれないオンライン婚活を強化するとともに、県内外の20代をターゲットとしたデジタルマーケティングを実施し、20代及び県外の会員増加を図る（えひめ結婚支援センターの成婚報告数）など

経済活性化

ターゲット指標の
進捗状況

☆:3 ◎:0 ○:1 △:1 ▲:4 −:0

【評価】

- 一部では順調な進捗が認められたが、コロナ禍で人の動きが抑制されたことにより、想定した進捗に至らず。

○指標名

県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数☆/「愛」あるブランド製品の年間販売額の伸び率（対前年度比）☆/県関与年間成約額☆/観光客数▲（再掲）/観光消費額▲（再掲）/しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数▲（再掲）/愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数○（再掲）/高規格幹線道路等の整備率△/松山空港の年間利用者数▲（再掲）

- ▶新たなニーズの掘り起こしや企業ニーズに即した積極的な企画提案のほか、商品開発から販路開拓を通じた一気通貫での支援やデジタル営業の強化（県関与年間成約額）
- ▶アウトドア志向の高まりや新型コロナ収束後のインバウンド需要を見据え、アウトドアアクティビティを中心とした動画等での情報発信や宿泊事業者を対象とした受入態勢充実のためのセミナー開催等を通じて、回復を図る（観光客数/観光消費額）など

その他の重要課題

ターゲット指標の
進捗状況

☆:1 ◎:1 ○:5 △:0 ▲:2 −:1

【評価】

- 人口減少が進む中、高齢者や障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるようデジタル技術を活用しながら、更なる取組みが必要。

○指標名

要介護認定を受けていない人の割合☆/施設入所から地域へ生活の場を移した人数（率）▲/65歳未満で死亡する人の割合（男性○、女性○）/医療施設従事医師数（人口10万人当たり）○/景観計画策定数◎/県立学校の教室へのエアコン設置率○/県立学校の普通教室における電子黒板の整備率○/国民体育大会における総合成績（天皇杯順位）一/自然公園、四国のみちの利用者数▲

- ▶産学官連携によるビッグデータ等の分析による地域特性に応じた健康課題解決への取組みのほか、各自の健康状態を見える化できるアプリの利用促進等により、県民の健康寿命の向上を図る（65歳未満で死亡する人の割合）
- ▶R5年度までの整備計画をR4年度までに完了するよう前倒し実施（県立学校の普通教室における電子黒板の整備率）など

「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会のご意見

- ▶観光分野など、長引くコロナ禍による行動変容により目標達成に至らなかった指標がある一方、急速に進展したデジタル化に対応した施策展開が一定の成果を上げている。
- ▶県職員の業務改善のためのDXの推進だけでなく、住民主体による推進や効果的かつ具体的な活用を期待する。
- ▶他県と比較した本県の強み・弱みといった現状把握を行い、各分野において今後何を伸ばすべきか、成果指標の設定とともに十分に検討する必要がある。
- ▶人口減少が進展する中で、県民と危機感を共有した上で、地域ごとの課題を的確に捉え、県の取組みに活かしていく必要がある。